

市政に対する 一般質問

6月定例会では20名の議員が新庁舎建設計画や教育問題、行財政改革や産業問題など、市政全般にわたって、市の考えをたどりました。一般質問と市当局の答弁の要旨を、一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。(一般質問の通告順に掲載)

中島清一 議員 5 ページ

- 1. 環境問題について
- 2. 教育問題について
- 3. 納税の利便性向上について
- 4. プレミアム商品券について
- 5. 吉田南小学校について

金子正子 議員 5 ページ

- 1. 乳幼児の安全な環境整備
- 2. 小中学校の改築改造
- 3. 市民のガン対策等
- 4. 地域文化の振興
- 5. 市民生活の安全安心

本多了一 議員 6 ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 介護保険の認定方法が4月からどう変わったのか
- 3. 農政について

齋藤信行 議員 6 ページ

- 1. 外部からの人材を登用し、市役所の活性化を
- 2. 高齢者世帯や子育て世帯を支援するため、紙オムツ用のごみ袋を無料で配布を
- 3. お金を使わない市民サービスについて

田辺博 議員 7 ページ

- 1. 障がい者生活支援センターはばたきについて
- 2. 公民館の有効利用について

浅野金六 議員 7 ページ

- 1. 新庁舎建設について
- 2. 燕市役所内で[すぐやる課]を設置してはどうか
- 3. 燕市霊園不足について

埴豊 議員 8 ページ

- 1. 燕市財政のこれから
- 2. 行財政改革で21年度から年度別の実行計画で単年度ごとの歳出削減額は
- 3. ビジョンよしだの運営について

杉木義男 議員 8 ページ

- 1. 農家所得の向上と農業振興について
- 2. 教育振興対策について
- 3. 地場産業対策について
- 4. 新型インフルエンザ対策について

丸山吉朗 議員 9 ページ

- 1. 吉田南最終処分場跡地利用について
- 2. 横田堤防線の道路整備計画について
- 3. 新庁舎建設に次世代照明として採用する計画はあるか
- 4. 失業者を出さないための雇用対策について

齋藤紀美江 議員 9 ページ

- 1. 子育て支援について
- 2. 市民活動支援センター設置について
- 3. 非核平和都市宣言事業について

山崎雅男 議員 10 ページ

- 1. 交通安全対策と道路行政について
- 2. 市の公有財産と借地の運用状況について
- 3. 防災行政無線の運用について

大原伊一 議員 10 ページ

- 1. 国・県との人事交流
- 2. 本市産業の現状について

士田昇 議員 11 ページ

- 1. 農業問題について
- 2. 介護保険制度の改正について

渡邊正明 議員 11 ページ

- 1. 新経済対策に関する燕市の取り組みについて
- 2. 高齢者の安全・安心について

平原一吉 議員 12 ページ

- 1. 商店街活性化助成事業について
- 2. 市長選挙について

タナカ・キン 議員 12 ページ

- 1. 燕市財政計画について
- 2. 吉田95号線について
- 3. 国土調査の間違いについて
- 4. 磨き屋一番館について
- 5. 市民ギャラリーについて

阿部健二 議員 13 ページ

- 1. 新庁舎建設の一時凍結を求める市民から聞こえる声

長井由喜雄 議員 13 ページ

- 1. 子育て支援について
- 2. 燕市の情報システムについて
- 3. 燕市の職員について

中山眞二 議員 14 ページ

- 1. 産業について
- 2. 新庁舎建設について

大岩勉 議員 14 ページ

- 1. 白根ガス料金値上は認めるべきではない
- 2. 新市建設計画登載事業は再検討をし、着実な実行を
- 3. 学校教育と人が共に生きていくための倫理指導を



太陽光発電設置者に補助金の支給を 吉田南小学校跡地の利活用は

中島清一 議員

問① 市民の新しいエネルギー導入を積極的に推進するため、住宅用太陽光発電システム設置者に対して補助金の支給を。

答① 平成20年度現在で見ると、全国1775の自治体の中で310の自治体が補助金や融資制度、利子補給が行われている。

今後は国や県、近隣市町村の補助内容を注視しながら検討したい。

問② 市役所や市内事業所におけるノーマイカーデーの実施計画は。

答② 職員が率先して取り組むことが必要と考えている。早急に実施計画を検討したい。

市内の事業所に関しては広報などを通じて周知、啓発に努め協力を求めている。早く実施計画を検討したい。

問③ 全国学力・学習状況調査について、結果を公表している自治体もあるが本市の対応は。

答③ 教育委員会で協議したが、過度な競争にならないうような配慮が必要ことから、昨年度と同様に公表はしないこととした。

問④ 心を病む教職員の増加が懸念されているが本市の実態と対策は。

答④ 精神疾患と思われる理由で休んでいる教職員は6月現在で、昨年度から引き続き休職をしている職員が4人、今年度に入り1人、合計5人の職員が休んでいる。

教育委員会としてはこうした現状を踏まえ、学校現場への物的、人的支援体制を整えて教職員の負担軽減を図るとともに

メンタルヘルス研修の実施により予防策を講じ、早期発見、早期対応できる体制を整えるよう学校を指導している。

問⑤ 納税者の利便性向上のため、軽自動車税や国民健康保険税の納付をコンビニで支払いできるように改善できないか。

答⑤ 昨年度税務課で検討したが、費用対効果の点から継続して調査することとなった。

問⑥ 吉田南小学校跡地の利活用は。

答⑥ 跡地については大きな課題でもあり、地域のため、燕市全体のためどう有効に活用するか、全庁的に検討させていきたい。



乳幼児の安全な環境整備 乳がん・子宮がんの無料クーポン券配布

金子正子 議員

問① 市内の保育園、幼稚園の施設整備のあり方と、子どもたちにとっての安全の方策は。幼稚園と保育園との一体化施設と保育園との一体化施設の取り組みは。老朽化した園舎の改修、補修を進めていく期間は。

答① 本年度は幼稚園、保育園の施設の充実と適正配置実施計画を策定する。特に安全・安心の観点から保育園と幼稚園の遊具を中心にスピードを上げて改善に取り組む。施設整備計画の期間は26年度までを予定。今年度吉田北保育園にゼロ歳児、1歳児、2歳児室の整備をする。病後児保育や認定こども園は、実施計画策定の中で考えている。安心子ども基金で保育園の冷暖房設備の整備、保育園等あったか安

心トイレ、遊具、子育て情報の発信事業に取り組んでいく。

問② 吉田小学校現地改築の構想はどうか。

答② 吉田小学校改築事業は24年度の完成を目指している。学校建設検討委員会を立ち上げ十分な検討を加え、基本設計を作成する。現グラウンド内に校舎、屋内運動場を建築しその後現校舎等を解体し、その跡地をグラウンドとして築造する手法も検討している。児童クラブは施設内で設置を検討。

問③ 女性特有のがん対策としての無料クーポン券配布の取り組みや特定健診保健指導の充実としての事務職、保健師の情報の共有、医療費分析、実態把握、未受診者対策

への取り組みはどうか。

答③ 女性特有の乳がん及び子宮がん検診の無料クーポン券配布は、特定の年齢の方に対してがんの基本的な知識や検診内容、また、意義などをまとめた検診手帳を配布。燕市としてこの事業が市民にとって有効活用され、特に若い方の心理的抵抗を減らして受診率の向上に向けて検討していく。特定健診の結果をどう着実に成果をきちつとフォローしていくという体制を確立していく。

問④ 日本画家横山操氏、グラフィックデザイナー亀倉雄策氏の巨匠展は。

答④ 2人の二大巨匠展は作品の所蔵者等関係団体との調整が次第開催をさせていただきたい。



本多 了一 議員

消費税増税反対の声を 地方政治の場から上げよう

問① 政府が先行き消費税増税を明確に出し、税率は10%だという麻生首相の発言がある中で、この問題を市民生活との関係で検証して市長の政治姿勢を問うてみたい。

よってどれだけ地場産業や、市民生活に深刻な影響を与えるかという状況があると思うからだ。また、食料品に対する消費税は非課税を求めものだが、地方の場合から消費税増税反対、食料品非課税の声を国に上げるため、市長からその先頭に立って口火を切ってもらいたい。

答① 消費税は国の一般会計予算の総則の中で、基礎年金、後期高齢者医療制度、介護の国庫負担金に充当することを義務付けられており、かつ現実の問題として充当されてきている。

答② 一般の方々が一番の関心を示しているのは、何と言っても医療福祉など社会保障という分野に対するものであることは事実だ。さらに進む超高齢化、少子化現象、景気の動向に即左右される社会的弱者、これは福祉に対する不安のあらわれであると感じている。今後これらの動向等を十分注視して、状況によ

問② 私たちは、消費税は絶対に引き上げるべきでないと考えている。消費税が引き上げられることに

答③ 福祉に対する予算の増額ということの質問と思うが、我々を含めて適切に財政抑制というものを両立させて、重点的に福祉の対応に予算配分をしていくという基本的な考え方については賛成だ。

っては提案のような全国の市長会等の組織を通じて、具体的なかつ積極的な活動の展開も起こしていく必要があるのではないかと感じている。

問③ 消費税導入以来、非常に福祉、介護、年金制度が悪くなっているのは事実だ。市長はそれを認めるのか。

問① 市の仕事は年々専門的で、複雑になっており、外部からの人材登用として、中央官庁から優秀な人材を派遣してもらうことで、中央と直結した情報の収集が可能になるのではないかと。とくに教育立市宣言を行ったことを踏まえ、文部科学省から派遣してもらおうのほうか。

昨年8月には職員提案も募集し、173人から254件の提案が寄せられ、市民サービスの提案や、業務効率化などの93件を採用した。こうした取り組みを通して、市民サービスのさらなる向上に努めたい。



齋藤 信行 議員

外部から人材登用 中央官庁から人材を

答① 人材登用では、最先端の情報を収集でき、国とのパイプも構築できる。教育立市宣言に必要な施策推進に有効とは思いますが、派遣期間が限定され、歴史や風土を把握したり、長期的な施策構築は難しい面もある。長所も短所もあるが、職員の中央官庁への派遣や新潟県、有効な機関団体との人事交流などを含めて調

問② 高齢者世帯や子育て世帯の支援に、紙おむつ用のごみ袋を無料配布してはどうか。

答② 紙おむつは可燃ごみとして捨てられているが、紙おむつと限定するより、有料袋の配布が良い。軽減には良い。一定の基準も必要だが、検討させてほしい。

問③ 金を使わない市民サービスも、各課で知恵を出し合って行っているのか。

答③ 職員の意識改革には接遇向上などに努めてきた。



田辺 博 議員

障がい者地域生活支援センターと 地域住民のための開かれた公民館を

問① 障がい者地域生活支援センター「はばたき」は、障がいを持つ方々が住み慣れた地域で安心して活動できるよう、障がい者、障がい者家族の期待のもとで開設された。

緊急宿泊、宿泊体験事業を段階的に実施するということとした。開設後、関係団体との会合などで短期入所事業に対する要望をお聞きした。

問② 公民館は目的達成のために、次に掲げる事業を行うと社会教育法第22条本文に明記されている。

当初は、短期入所事業も含めて議会に提案され、議決を経た事業であり、議会に報告なしに簡単に中止できるのか。障がい者、障がい者を持つ家族が、とても納得できないと思う。それこそ議会軽視、市民無視ではないのか。

1. 定期講座を開設すること。
2. 討論会、講習会、実習会、展示会等を開催すること。
3. 図書、記録、模型資料等を備え、その利用を図ること。
4. 体育、レクリエーション等に関する集会を開催すること。
5. 各種団体、機関等の連絡を図ること。
と法律に明記されている。

答② 地域の特性に応じた柔軟な公民館運営も重要なことであり、公民館職員の意識改革を行い、地域住民の声を聞いた中で、事業の見直しを行っていく。

答① 当初、障がい者地域生活支援センターの事業として、短期入所事業を予定していたが、実施事業の具体内容を検討していく中で、障がい者を介護している家族等が事情により介護ができず、

人々の学習意欲は最近非常に高まってきている。学習目的も学習領域も学習方法も、また、学習内容も多様化、高度化してきている中で、教育現場の責任者として、教育現場は今までの公民館活動に満足されているか。

答② 高齢者と子どもたちの世代間交流は、核家族世帯の多い現在において意義のある事業と考え、各公民館でぜひ推進をしていく。教育委員と公民館関係者と話し合いを持ち、公民館の使命について考えていく。



浅野 金六 議員

新庁舎建設は太陽光発電の利用で

問① 国や県などの建設で、太陽光発電利用が多くなってきており、燕市でも行っているのか。

問② 市でも新庁舎の整備方針に、環境に優しい庁舎として、新エネルギー活用を目指している。現在、設計コンペを行っており、設計業務を進める中で、自然エネルギーや最新技術も考慮し、導入に向けた協議を行っている。

問③ 市の霊園は、昨年58区画を拡張したが、全体で25人がキャンセル待ちとなっている。実情を見極めて方向性を検討したい。

問① 国や県などの建設で、太陽光発電利用が多くなってきており、燕市でも行っているのか。

問② 燕市でも千葉県松戸市のような「すぐやる課」を設置できないか。

答② 松戸市は東京のベッドタウンとして急激に人口が増え、ライフライン整備が追いつかないなどの事態になり「すぐや





進まぬ行政 進みすぎた建設事業

埴 豊 議員

問① 政府は不況克服の手段として、赤字国債を財源とする補正予算を矢継ぎ早に国会に提案し、その成果として地方自治体は、市の財政負担の伴わない公共投資が実行されようとしている。

国は、今後、この償還財源として増税ばかりではなく、地方自治体への補助金カット交付税削減となることは必至である。

当局が作成した中長期の財政予測は、この状況を無視し、税収においても甘い期待に満ち溢れたものであり、この財政予測を根拠にした建設計画の実施は、将来の燕市民に大きな禍根を残すものである。

かかる時間を予測することは不可能であり、甘い期待のつけは、市民負担の増加となることは事実である。

合併して早3年が経過した現在、将来に備えた財政基盤整備、すなわち行革は、職員の退職者の補充を控えるとした限定的な人件費削減のみ、というのが実感と言える。

超少子高齢化社会の到来は、もはや目と鼻の先といった状況になって、保育施設の統廃合計画がやっとならぬ状況では、お先真っ暗ではないのか。

答① 地方財政制度は、国からの財源移譲が不十分であり、地方交付税など、国の地方財源対策に大きく依存した構図である。

国の経済対策に同調した施策の展開による景気回復を図りながら、健全財政の確保に努める。

問② 燕市と「ビジョンよしだ」は指定管理契約が結ばれているが、先ほど実施された指定管理の評価ではBの評価であったが、私が納得できるものではなかった。

これからの「ビジョンよしだ」の運営の方向性に行政がいかに関与するかをお聞きしたい。

答② 利用者へのサービス向上と経費削減を合わせて行っている。削減項目30を定め、職員一人ひとりが意識を持って実行している。



横田堤防線の 道路整備計画について

丸山 吉朗 議員

問① 吉田南最終処分場跡地は約1万2000坪の面積があり、平成19年には廃止確認申請が行われたが、今後の利用はどのように考えられているか。利用方法を検討中であれば、新庁舎建設予定地に近いメリットを生かした太陽光発電の設置を提案したい。新庁舎の補助電源として、エコ対策の一つとしてはいかがか。

答① 道路、敷地の有効活用について、具体的な検討も進めていかなければならない段階に来ているのではないかと判断している。

問② 横田堤防線の整備をどう進めるのか。特に、横田切れ公園から、島上小学校まで未整備であり、早期に実現できないか。

答② 横田堤防線は旧分水町から要望してきたが、まだ事業化されていない。平成20年度、路線測量、地質調査と設計業務を実施した。計画概要は延長約1300m、有効幅員5.5m、全幅員7mを計画しており、事業費を約1億円と予定している。

これらに基づき現在関係機関と協議を行っており、平成22年度以降、国の補助事業での採択に向け実施できるよう取り組んでいきたい。

問③ 新庁舎にLED照明、有機EL照明を次世代照明として、全館、あるいは一部で採用される計画はあるか。

答③ 新庁舎建設基本計画では、自然採光によるエネルギー消費の軽減を



県道(熊森)から望む横田堤防線

図ることを中心に、そのほか照明調整を可能にするなど効率的な照明計画を検討することとしている。

本市の目指す環境共存型庁舎と合致するものであり、これらの現状と将来性を踏まえて設計者と十分検討させていただく。また、有機ELについては、主照明への実用化に向けて開発が進められている段階であり、確認を要する部分も多々あるものと思っている。



農業所得の向上と担い手育成 産業界補助の拡大と雇用対策を

杉木 義男 議員

問① 農業所得に限りが見られ、担い手農業者に安定収入確保のための対応は、農地法三部改正により、減反面積の遊休地保全のため企業参入も考えられるのか。また、大規模化で大型農機具や施設整備の拡大で、生産者の負担増となっている。市長はこの現状に對し、今後の対応と取り組みがなされるのか。

答① 国の制度による産地確立交付金、水田経営所得安定対策および農業構造改革促進交付金、水田フル活用の推進など、市独自の農業構造改革対策推進補助金の活用、県の補助事業産地ブランド化を図り、国県に強く訴えていく。企業参入は農業委員会と連携を図り対応、農機具は個人補助となり、疑義があるので今後検討する。

問② 世界同時不況により、企業に与える影響が大きく、特に落ち込みの多い製造業、輸出型産業、ハウスウエアで雇用情勢も急激に悪化し、求人倍率0.29倍といった状況だ。企業救済と雇用安定を図り、市民生活を守るために今後の対応策が取られていくのか。

答② 雇用情勢は大変シビアな状況が続く、市ではセーフティネット資金に対する信用保証料の助成と、中小企業振興資金の借り換え制度を皮切りに、融資制度額1千万円の信用保証料全額を助成する経営安定対策資金を創設。10人未満の従業員の事業所に、社会保険労務士への委託料の助成、また、社員のスキルアップを行い対応。今後は景気の動向に留意し

ながら地域産業の把握に努める。

問③ ゆとり教育が見直され、その後、学力向上が見られたのか。また小・中学校における米飯給食は、成長過程においてもとても重要であり、行政の縦横の連携をもって食育推進と農業振興が、図られるのか。

答③ 全国教研式学力検査で国語、算数、数学は燕市全体では全国標準の学力となっている。学力向上に向け、アクションプランの作成などさまざまな施策を実施し、学習指導による学習環境の充実に努めていく。燕市の食育推進検討委員会を立ち上げ、米飯給食週4回を目標にし、地産地消の推進と米の消費拡大にも努めていく。



新保育所保育指針に 基づく環境整備を！

齋藤 紀美江 議員

問① 新保育指針が示されて4月から実施されているが、保育園の環境整備などの現状認識と整備計画についてどう考えるか。非正規保育士の資質の向上や待遇についてはどうか。

子どもの遊ぶ場所がない中で、加入児童が増加している秋葉町児童クラブについてどう改善していくのか。

答① ほとんどの保育園が30年以上経過している。安心・安全の観点から、また、適正配置実施計画に財政的な裏打ちを得ながら取り組みたい。

保育指針に基づく仕様書や評価基準づくりなどにも取り組んでいく。

秋葉町児童クラブは59名が登録している。児童クラブスペースの拡充が小学校を考えるなど検討している。

問② 地方分権が進められ、市民と共に独自のまちづくりに取り組むようになつてきた。市民活動を活発にすることは地域福祉の向上になる。市民活動を支援する市民活動

支援センターが必要ではないか。

答② 行政と市民が役割を分担して課題解決する協働のまちづくりが必要。支援センターについては検討していきたい。市民と思いを共有することが大事であり、職員の学

問③ 非核平和都市宣言事業の中学生の広島派遣は大事なこと。2年生を派遣できないか。生涯学習で平和を学ぶ講座の開催や講演会・映画の上映会などできないか。



山崎 雅男 議員

行財政効率的運用の視点から 不要財産と借地の検証が早急の課題！

問① JR弥彦線の西川踏切付近が狭小で安全快適性が確保されていない。

答① 道路改良工事を含めて県に強く要望したい。

問② 市道栗生津25号線道路拡幅整備急ぐべき。

答② 道路が狭く危険であり計画的に実施したい。

問③ 仮称吉田バイパス計画の見直しと対策は。

答③ 今後地方税財政改革を柱とする第3次勧告が秋に予定され、国県の動向を注視して、関係機関に事業促進について強く要望し情報収集に努め市民に情報提供したい。

問④ 栗生津幹線6号線は、佐善から栗生津間の道路改良と橋梁の新設に計画変更され、平成22年度供用開始予定だが、地域住民の安全・安心を第一義に考え、交通安全対策、

諸問題等を十分に自治会と話し合い、理解を得ていただきたいと思うが。

答④ 栗生津側既存道路の沿線に住宅そして通学路でもあり、交通安全対策に自治会や公安委員会ともさらに協議、調整して取り組みたい。

問⑤ 不要財産と公共施設用地、借地の現状と借地料見直しはどうか。

答⑤ 「たのうら燕」は1件の入札申し込みであったが入札参加に至らなかった。借地は地権者数299人で、面積約3万3565平方メートル。年間借地料は約2072万円、借用時の経緯等で借地料はそのまま据え置いている。

問⑥ 借地のほとんどが燕地区で、主な借地と借地料は、燕勤労センター

用地で264万1000円、小中川公民館用地で224万6000円、西燕公民館用地で162万6000円、教育センター用地で132万円等々。借地に建物があると相続や事情により債権、債務の関係で他の人に移転が生じた場合、複雑で将来により問題を残すことになりかねないが真剣に検討すべきでないか。

答⑥ 市の財政事情等により取得せず公共施設用地として今日まで借用しているが、今後個々のケースを考慮して見直し検討していかなければならない。

問⑦ 昼のチャイムの要望が多いが検討すべき。

答⑦ 全市一体的な整備で当分統一的な現状の取り扱いで理解願いたい。



大原 伊一 議員

進まない制度調整と行財政改革 これを推進する国県との人事交流を

問① 時代が急速に進化し、行政に対する市民の要望も多岐に渡り増えてきている。また、観光協会の一本化、水道料金の統一、補助金・委託料の不公平感など、合併後の制度調整がまったく進んでいない上に、行財政改革の方向性さえ見えてこない。その中で多種多様な市民ニーズに行政が的確にこたえていくには、国・県との連携のとれた視野が、広域的確かな市民サービスや行政施策を講ずるために、国・県との人事交流を進めてはどうか。

答① 補助金の対応・水道料金の統一・国民健康保険税の統一などは、一朝一夕にはいかない。今までの経過、過程をご理解いただきたい。新市の形の中で新しい基準で統一をしていくことは、基本的な問題である。3カ年計画をしたがスピード感の問題、制度調整・行政改革の面で十分な成果が現れていないのは、市長として力不足の面があるのかと深く反省をしている。

人事交流については、県内の例から効果を十分精査、確認をして国県に限らず有効と思われる機関、団体を含めた中で前向きに検討していく。

問② ゼネラルモーターズがアメリカ連邦破産法の適用を申請したが、本市産業に対する影響はあるのか。今後本市産業は、厳しい状況が続くと思われる。国の緊急融資制度である中小企業経営安定化緊急対策資金に

対して限度額の増額に対する多くの要望が出るのが想定されるがどのような対応をするのか。中小企業緊急雇用安定化対策の状況について。

答② ゼネラルモーターズ経営破綻は、市内企業に直接的な影響が無いものと思われる。中小企業振興資金の信用保証料の補給率アップを今議会の追加補正としてお願いしている。中小企業緊急雇用安定化対策は、6月16日現在で38件299万9000円となっている。中小企業信用保険法の状況悪化業種の規定による申請状況から、特に零細な下請け事業所は厳しさを増している。これらも必要に応じて対策に努めたい。

中々新しい基準で統一をしていくことは、基本的な問題である。3カ年計画をしたがスピード感の問題、制度調整・行政改革の面で十分な成果が現れていないのは、市長として力不足の面があるのかと深く反省をしている。

人事交流については、県内の例から効果を十分精査、確認をして国県に限らず有効と思われる機関、団体を含めた中で前向きに検討していく。

問② ゼネラルモーターズがアメリカ連邦破産法の適用を申請したが、本市産業に対する影響はあるのか。今後本市産業は、厳しい状況が続くと思われる。国の緊急融資制度である中小企業経営安定化緊急対策資金に

対して限度額の増額に対する多くの要望が出るのが想定されるがどのような対応をするのか。中小企業緊急雇用安定化対策の状況について。

答② ゼネラルモーターズ経営破綻は、市内企業に直接的な影響が無いものと思われる。中小企業振興資金の信用保証料の補給率アップを今議会の追加補正としてお願いしている。中小企業緊急雇用安定化対策は、6月16日現在で38件299万9000円となっている。中小企業信用保険法の状況悪化業種の規定による申請状況から、特に零細な下請け事業所は厳しさを増している。これらも必要に応じて対策に努めたい。



土田 昇 議員

農業問題について、 農地法の改正案と燕市の対応は

問① この改正案では、大企業や外資系の企業などに、農地の貸し出しを原則自由化として標準小作料を廃止し、賃借間の期間を50年とする。

資金力に物を言わせて農地をかき集め、いずれ所有権の移転が可能になるような法案である。

私は今まで苦勞してきた認定農家、法人組織、集落営農等々を否定する方向になると思うが、市長の見解について伺う。

答① 農地法が改正されると、一般企業については地域のほかの農業者との適切な役割分担のもとで、継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれることや、あるいは業務執行役員のうち、一人以上の者が農業に常設従事すると認められること

などの要件を満たせば、どこの市町村のどの地域においても、農業参入が可能になっていく。

農地は、地域の農業者が耕作することが基本であるが私も考えている。一般企業の農業参入については、あくまでも地域の農業者や集落営農組織等、今までのしっかりとして支えてきた方々、あるいは組織との共存のもとで、地域の農業振興や、地域の経済発展が見込まれる場合においてのみ認められるべきものと考えている。

いずれにしても今後、農業委員との連携を強くして、慎重に対処していかなければならない大きな課題と認識している。

問② 市の総合計画の中で、地元農産物の直販施設の整備や、食育、食の

地産地消などを通じて、地元農業への信頼を高めるとしているが、私は常設の直売所の建設が強く求められると思うが、その対応について伺う。

答② 現在農林部において、各種施策を実施するにあたり国、県の補助事業を積極的に活用して、農家負担の軽減を図っている。

農産物直売所の新規設置については、農林部の中期的な戦略目標の中に、通年型農産物直売施設の新規開設を掲げさせていただいている。

地産地消などを通じて、地元農業への信頼を高めるとしているが、私は常設の直売所の建設が強く求められると思うが、その対応について伺う。

答② 現在農林部において、各種施策を実施するにあたり国、県の補助事業を積極的に活用して、農家負担の軽減を図っている。

農産物直売所の新規設置については、農林部の中期的な戦略目標の中に、通年型農産物直売施設の新規開設を掲げさせていただいている。

いずれにしても今後、農業委員との連携を強くして、慎重に対処していかなければならない大きな課題と認識している。

問② 市の総合計画の中で、地元農産物の直販施設の整備や、食育、食の



渡邊 正明 議員

キーワードは環境 低炭素社会へ環境産業革命を

問① 過去最大の新経済対策に対する燕市の取り組みをお聞きしたい。環境をキーワードに、低炭素革命を中長期的な戦略の柱と位置付けている。小中学校への太陽光発電導入を考えたらいかがか。

答① 政府試算は1校当たり排出するCO₂の削減量は、年間10トンから13トン。削減率は約8割から9割と言われ、CO₂の削減に寄与すると思うが、初期投資額がかさむことから、今後の検討課題とさせていただきます。

問② 小中学校のICT環境の整備促進、地上デジタルテレビの整備推進の取り組みはどうか。

答② 整備状況は、教師用コンピューターの整備と教務室LAN整備は完了。校内LAN整備は11

校が完了、もしくは改築工事に伴う整備工事中。教育用コンピューターは計画的に更新中、活用を図りながら進めている。

問③ エコカーの普及、市としての現状と今後の導入見通しを聞きたい。

答③ 現在、市の公用車台数は、除雪車、特殊車両を除いて150台。このうち、ハイブリッド車1台。使用済み天ぷら油をバイオディーゼル燃料にしている車が16台。国はエコカーの普及を促進している。今後、公用車の入れ替え時、燃費基準や低排出ガスの基準を満たした車を優先して、その用途、経費等を考慮しながらハイブリッド車、エコカーの購入も検討していきたい。

問④ 住宅用太陽光発電

システムの整備、設置者に対して多くの自治体が補助や融資を実施している。市はどう取り組むか。

答④ 国は、一般住宅への太陽光発電システム設置に対して補助金を交付している。今後は、国、県、近隣市町村の補助内容を調査の上、補助金や融資制度等も検討を進めたいと考えている。

問⑤ 消費者生活相談窓口の機能強化と、自殺防止対策をリンクさせたらどうか。

答⑤ 自殺の背景には個人の問題や事情のみでなく、さまざまな背景や社会的要因がある。精神保健分野、社会、経済的視点も含めた相談体制が必要。

システムの整備、設置者に対して多くの自治体が補助や融資を実施している。市はどう取り組むか。

答④ 国は、一般住宅への太陽光発電システム設置に対して補助金を交付している。今後は、国、県、近隣市町村の補助内容を調査の上、補助金や融資制度等も検討を進めたいと考えている。

問⑤ 消費者生活相談窓口の機能強化と、自殺防止対策をリンクさせたらどうか。

答⑤ 自殺の背景には個人の問題や事情のみでなく、さまざまな背景や社会的要因がある。精神保健分野、社会、経済的視点も含めた相談体制が必要。



JA 越後中央燕支店前の農産物直売所「よるな〜れ燕いち」



平原 一吉 議員

商店街活性化に助成事業と市長選挙について

問① 燕、吉田、分水地区の3地区に各200万円

で合計600万円の助成金について、配分の根拠は何か。

答① 既存の制度である

燕市小売商業商店街活性化事業の商店街活性化に資する催事に対する助成を、今回の経済不況の打開策として、それぞれの商店街の催事に対して、事業経費の収支差額の5分の4以内で、200万円を限度で交付する制度である。

問② 助成金の活用について、各団体の会合に市当局は関わってきたか。

答② 燕商工会議所、吉田、分水両商工会と協議した中で、各地区の商店街でそれぞれ工夫を凝らして商店街の活性化につなげる事業を実施しよう

ということになった。

問③ 分水地区ではプレミアム商品券を1000

セット販売したが、購入者は約200人くらいで売り切れた。ほかに大勢の人たちが購入できなかった理由を検証したか。

答③ 全国で多くのプレミアム商品券が発行されたが、これらの実績なども参考にして、たくさん

の購入希望者に行き渡る方法について検討し、今後の地域商店街活性化事業に生かしていく。なお、

大勢の人たちが購入できなかったことについて検証したかについては、7

月1日に予定している商工団体連絡会議の議題とする。

問④ 市長選挙まであと10カ月。今、燕市の現況を考えると今後の4年間の市政は、小林市長に託すことが最も自然だと思

うが市長の考えを問う。

答④ 極めて厳しい経済状況で、その対応、そして新たなまちづくりへの総合的な取り組み等、今多くの課題が山積して



阿部 健二 議員

240億円の特例債事業の利息額が67・6億円

問① 7割引のバーゲンセールで新庁舎を買わなきゃ損だという議員がいる。が、いくら7割引のバーゲンセールだからと言って要らないものを買うことはない。また、いくら百年に一度の世界同時

不況であえぐご時世と言えども、7割引のバーゲンセールの安い物が新庁舎でなく、600人もの特養待ちを少しでも解消できる介護施設だったら市民の不満は今ほど大きくないはずで、今の分庁舎方式で何の不便も感じない市民にとって、田んぼの中の新庁舎は、まさに要らないものである。

吉田95号線もそうであり、分水さくら公園においてをやである。7割引のバーゲンセールで要らないものを買う急ぐことは、

まるで安物買いの銭失いであり、7割引のバーゲンセールで酔いしれている姿が靈感商法で高い買い物を見せてならないのである。

ところで、市民の中には7割国が面倒を見てくれる有利な財源なら合併特例債を使えるだけ使えばいいではないかという人もいるが、合併前に合併特例債の額を80%に抑えようとしたら、合併後に新市建設計画の見直しをして100億円あまりを削ったりは何ゆえか。

また、合併特例債は建設業界や、その業界をしいで政治献金トップの金融界にとって有利な仕組みに見えてならない。有利な財源とは、銀行や

建設業界にとって有利な財源という意味か。

答① 合併特例債の活用方針については、合併協議の段階から議会と協議を重ねて今日に至ったもので、その活用額の考え方については、新市での財政状況、経済状況の変動なども踏まえ、市民のご意見も聞きながら新市建設計画の見直しを進めてきたところである。

有利であるから全部使うとか、借金だから使わないとかの問題ではないと思う。事業の優先度を十分検討し、財政面との整合性を図り、今必要な事業には有利な資金関係を活用し、新たなまちづくりを進める基本的な考えは変わっていない。



タナカ・キン 議員

市民から中止を求める請願が出された吉田95号線

問① 平成17年度には計

画法線ができていないが、なぜ新市になってすぐに議会に示して説明しなかったのか。これについては、市民集会で市長は示したと答え、その場で私にうそだと指摘され、それを認めましたが。

答① 平成19年度、道路特定財源が一般財源化されるなどの情報もあり、事業を休止し、そのため詳細な図面の提示に至らず、平成20年1月の議員懇談会において、A3の用紙で位置および平面、横断面の資料を説明した。

問② なぜ100人委員会で検討してもらわないのかについては、3月定例会では検討してもらっていないと答えています。しかし、市民集会では継続

事業は100人委員会で検討してもらわないと答えました。他の継続事業は100人委員会です。これもうそになります。

答② 当事業は、合併前の平成17年度に測量および予備設計に着手しており、旧3市町村からの継続の道路整備事業ということで、主な検討事業の中に含まれていないが、都市基盤整備委員会において、街なみ環境整備事業の中で実施事業年度の延期や、今後の実施について検証が必要などの関連意見が出された。あえて検討事業から外したのではない。

問③ 物件調査委託に関する不明な点です。入札の際、何件か抜いておき、落札後その業者に、

抜いていた物件を変更契約という不自然な、過去に例のないやり方を行ったのはなぜなのか。

答③ 調査対象物件が26件あり、路線を2分割し、13件ずつに分けて発注する予定であった。委託業務を積算し、設計額を算出したところ、既決予算では26件すべて行うことができず、予算の範囲内の各10件ずつで指名入札を行った。入札の結果、請負差額が出たので、事業の進捗を図るため、残りの各3件ずつを当初落札した業者とそれぞれ変更契約をさせてもらった。



長井 由喜雄 議員

「3人以上でくるのは差別」…小中学校卒業まで通院助成を望む声が92・6%

問① 市は、県に合わせ

て9月から3人以上子どもがいる世帯を対象に、小学3年生まで通院医療費助成を拡大するが、すこやか赤ちゃん誕生祝い金の不公平感に加えてさらにこの声を拡大する事になるのではないかと。公平性が保てるように独自支援を行い、3年生まで全員を対象とすべきではないか。

私は独自に「子育て緊急アンケート」をお願いし、41の回答を得た。「子どもにお金をかけたいが現実的に厳しい」79・5割、入院助成を「中学卒業までに」も79・5割、今回の通院助成拡大については、「子どもの数に関係なく1人でも助成を」が82・9割を占めた。さらに通院助成年齢拡大

を望む声は「小・中学校卒業までに」が合わせて92・6割だ。

誕生祝い金では「1人目から」が22・5割、「他の子育て支援に」37・5割だった。「祝い金があるからといって次の子をもうけようと思わない」は84・4割で、子どもが2人いる世帯で見ても72・7割だった。市長はこれをしっかりと見て今後の対応をしていってほしい。助成拡大の声に対

《子育て緊急アンケート》から
Q. 9月から「3人以上」は「小学3年生まで」通院助成を拡大することについて
「3人以上」でいい 2.4%
「2人以上」としてほしい 14.6%
子どもの数に関係なく1人でも助成してほしい 82.9%

し、市が「他の支援策も重要だ」とお茶を濁すのはどうか。

答① 高い出生率で注目を集める先進地を見ると、妊産婦費用、不妊治療、誕生後の子育て支援、施設の充実、仕事と子育ての両立支援などワークライフバランスが大切といわれる。機会を捉え、総合的な子育て対策を議論する必要があると思う。

Q. 通院助成の拡大を望みますか
現在の「就学前」まででいい 4.9%
「小学校3年生」まで拡大してほしい 2.4%
「小学校卒業」まで拡大してほしい 46.3%
「中学校卒業」まで拡大してほしい 46.3%

6月定例会での議決結果をお知らせします

平成21年第2回燕市議会定例会を6月15日から26日まで開催し、人事案件や条例の一部改正、平成21年度補正予算などの議案について審議を行いました。市長提出議案

中14件と、議員提出議案6件、請願2件は各常任委員会に付託され、それぞれ審査した後、本会議で議決しました。各議案の審議結果と採決の状況は下表のとおりです。

市長提出議案 (17件)

件名	審議の結果	採決の状況
人権擁護委員候補者の推薦について(2件)	同意	全会一致
燕市教育委員会委員の任命について	同意	全会一致
西蒲原福祉事務組合規約の変更について	可決	全会一致
燕市附属機関設置条例の一部改正について	可決	全会一致
燕市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
燕市子どもの医療費助成に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
燕市文化会館条例の一部改正について	可決	全会一致
字の変更について	可決	全会一致
財産の取得について	可決	賛成多数
市道路線の認定及び廃止について	可決	全会一致
平成21年度燕市一般会計補正予算(第2号)	可決	賛成多数
平成21年度燕市住宅団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
契約の締結について(スポーツランド燕屋内練習場等建設工事(建築工事))	可決	全会一致
県央広域市町村圏協議会の廃止について	可決	全会一致
平成21年度燕市一般会計補正予算(第3号)	可決	賛成多数
平成21年度燕市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致

議員提出議案 (6件)

件名	審議の結果	採決の状況
30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担割合を3分の1以上に引き上げることをはじめとする教育予算の充実を求める意見書	可決	全会一致
燕市議会会議規則の一部改正	可決	全会一致
燕市農業委員会委員の推薦について(4件)	推薦	全会一致

請願の審査結果

6月定例会に提出された請願は2件でした。産業建設常任委員会、文教常任委員会にそれぞれ付託審査し、最終日の本会議で採決されました。

採択(全会一致)

●30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願書

新潟市西蒲区巻甲4162番地の3
新潟県教職員組合西蒲・燕支部
支部長 前山和彦
燕市班班長 下村雅彦

不採択(賛成少数)

●吉田95号線事業の中止を求める請願書

燕市桜町68-7
つばめ市情報公開
ネットワーク代表 黒田 玲

意見書の提出

採択された請願は、「意見書」として内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣に提出しました。



Q 市政に対する一般質問



不況の中での新庁舎建設について

中山 眞一 議員

問① 地場産業の景気動向はどのように認識か。

答① 景気の底打ち感はなく、未だに出口の見えない不安の中で景気の早期回復に期待を寄せ、そのときに備えて置いているのが現状と認識。

問② 不況のさなかという中で新庁舎建設凍結の声があり、署名活動など市民運動が起こっている。説明不足が一つの要因と思うが、市民の理解不足が原因なのか、庁舎建設自体が間違っているのか、それとも一部の市民が反対していると思われ、市長の見解は。

答② 三択であえて選べといわれれば、一部凍結を求める市民の声もあるが、大部分は立派なもの造れという声が多いということに認識している。

問③ 建設計画の中に、60台分1億5千万円の車庫を造ることを想定しているが、金額と必要性に疑問を感じる。なぜ60台もの車を立派な車庫に入れないのか。

答③ 現在公用車は約100台、新庁舎建設により70台に削減したいと考えている。車庫の建設費は設計者と協議し、簡素化を図り極力抑制していきたいが、維持管理面から車庫の設置は必要と考えている。

問④ 市民の憩いの場としての庁舎とあるが、庁舎はあくまでも順調な市民生活を営んでもらうために職員が働く場所であり、仕事場らしくスリム

る。今後もあらゆる機会を通じて、市民に説明し理解を求めている。

問③ 建設計画の中に、60台分1億5千万円の車庫を造ることを想定しているが、金額と必要性に疑問を感じる。なぜ60台もの車を立派な車庫に入れないのか。

答③ 現在公用車は約100台、新庁舎建設により70台に削減したいと考えている。車庫の建設費は設計者と協議し、簡素化を図り極力抑制していきたいが、維持管理面から車庫の設置は必要と考えている。

問④ 市民の憩いの場としての庁舎とあるが、庁舎はあくまでも順調な市民生活を営んでもらうために職員が働く場所であり、仕事場らしくスリム

で簡素、機能的であるべきと思うが、憩いの場としての庁舎とはどのようなものか。

答④ 基本的にはスリムな庁舎を目指していることから、ラウンジのようなものを想定している。ここでも市民活動や、地域からの情報、市政に関する情報を共有して、市民交流、市民との協働のまちづくりにつなげていきたい。また、屋外に広場を設け、市民の憩いの場とする中でイベント開催や災害対応のスペースとして活用することも想定している。

具体的形態は、設計業務を通してワークショップ等で市民の意見を聞き、随時、議会と協議していきたい。

具体的形態は、設計業務を通してワークショップ等で市民の意見を聞き、随時、議会と協議していきたい。



白根ガス料金の値上げは、絶対に認めるべきではない

大岩 勉 議員

問① 白根ガス(株)は、燕市に対して「ガス料金の改定」を一方的に通知してきました。燕市との事業譲渡の際、覚書でガス料金の値上げをしない期間を13年と明記されたのは白根ガスであり、主客転倒な申し入れではないか。北陸ガス、東北電力は7月に料金を引き下げると発表している。白根ガスの料金値上げは、絶対に認めるべきではない。

答① 来年1月から料金の改定を行う予定との一方的な通告であり、当然容認できません。同社、および石油資源開発に対して撤回に向けて最大限の努力をします。関東経済産業局へも指導を行うよう要請を行った。

問② 新市建設計画は、合併後のまちづくりの将来像を示すプランであり、当初計画より約23%減額し、先送り中止事業も行ってのこと、そして新庁舎建設の一時凍結を求める運動を一部の市民が行っているが、「新庁舎建設基本計画」「新庁舎建設設計者の選択方針」に対して一人の反対もなく、全議員の賛同を取り付けていることを明確にするべきでないか。

答② 合併協議の中で策定したのですが、景気の低迷、厳しい財政事情から事業規模縮小、極力先送り調整をし23%、約108億円余り事業費の調整削減をした。新庁舎建設等検討特別委員会を設置していただき、協議され反対もなく承認、ご賛同をいただいたと確

認している。

問③ 友愛の育む学校教育は行っているのか。体育の授業時間は少なくないか。児童、生徒や父母からドメスティックバイオレンス(DV)による被害相談や、保護が全国では増加していると聞くが、教育委員会が把握していることを伺う。

答③ 生きる力がみなぎる燕の子どもを目指し、健康な体を掲げ育成している。体育授業時は小学1年生で年間12時間、2年生で15時間増加し、体育授業充実に努めている。今年度に入り、ネグレクトや夫婦間のDVで児童に影響を及ぼした事例があり、関係機関で対応した。

合併後のまちづくりの将来像を示すプランであり、当初計画より約23%減額し、先送り中止事業も行ってのこと、そして新庁舎建設の一時凍結を求める運動を一部の市民が行っているが、「新庁舎建設基本計画」「新庁舎建設設計者の選択方針」に対して一人の反対もなく、全議員の賛同を取り付けていることを明確にするべきでないか。